【2015 年３月　茨城県金融経済概況の解説】

茨城県の景気判断を据え置きました
～茨城県経済は、緩やかに回復しつつあります～

みなさん、こんにちは。いつも、このサイトをご覧いただきありがとうございます。私どもでは、茨城県における最新の金融経済情報を提供しております。公表されている指標は実態としては数か月前までのものですが、日銀水戸事務所作成の茨城県金融経済概況公表日の前営業日までに、企業等から聴取した情報も踏まえて判断しております。この紙面では、県内景気判断の背景となった考え方などを、簡潔に、可能な限りわかりやすく解説しますので、どうぞご活用ください。

さて、３月６日に公表しました茨城県金融経済概況では、県内の景気情勢を「緩やかに回復しつつある」として、先月の判断を据え置きました。12 か月連続です。こうした判断を行う上で、以下のような点について注目しています。

需要動向の注目点である個人消費について、消費税率引き上げの影響をみると、大型小売店売上高は、１月は、曜日構成では土日祭日が昨年より１日多かったにもかかわらず、前年を下回りました。全体として高額商品の動きが想定より鈍いほか、セール効果が長続きしないとの声も聞かれます。秋口以降、大型小売店売上高前年比は、全国と比べてやや弱めの動きを続けていることが、気がかりです。円安の進行から、東京、大阪などの百貨店が訪日外国人で賑わい、特にこの２月の春節シーズンには、「爆買い」としてマスコミに大きく取り上げられましたが、県内ではそうした動きがみられていないことも、全国との差を広げる一因となっているようです。

この間、乗用車新車登録台数は、昨年末にかけて軽自動車を中心に各社の拡販競争から登録台数が膨れ上がった反動もあって、１月に続き２月も、消費税率引き上げ前の駆け込み需要により高水準であった前年を下回る結果となりました。もっとも、一昨年並みの登録台数となっており、月々の動きを均してみれば、販売台数は回復傾向にあるとみています。

一方、所得環境をみると、足許の名目賃金の伸びは、昨年 10～12 月期で前年比+2.4％（一人平均現金給与総額＜事業所規模 5 人以上＞）であるのに対し、昨年 12 月の水戸市消費者物価指数（生鮮品を除く総合）は前年比+3.2％と、消費税率引き上げの影響もあって、賃金の伸び以上に物価は上昇しています。こうした傾向を眺めて、小売関係の方から、「実質賃金の減少が、消費者マインドに影響を与えているのではないか」とのご指摘をいただくことも増えています。

もっとも、消費者物価の上昇には、昨年４月の消費税率引き上げも影響しており、税率引き上げの直接的影響により、2%ポイント程度、前年比は押し上げられているとされています。１月の水戸市消費者物価指数（生鮮品を除く総合）の前年比は+2.8%ですので、税率引き上げの直接的影響を除くと、前年比は+0.8%程度ということになります。この４月には、前年比でみれば、税率引き上げが物価に与える影響は無くなりますので、４月以降の物価の動きを見通すには、この数字をベースに考えていくほうがよいと思います。

３月に入り、賃金交渉が本格化してきました。企業収益は、為替円安の恩恵を受ける輸出関連企業と逆風にさらされる内需関連企業で業績にやや違いがみられるものの、全体としては数年前に比べ改善傾向にありますし、足許では原油安による好影響も拡がりはじめています。また、有効求人倍率は 1.10 倍（1 月）と、約 22 年振りの高水準を示すなど、県内の雇用情勢は引き続きタイトな状況にあります。ベースアップやボーナスなどのかたちで賃金が上昇していく環境は整ってきています。

原油価格の下落により物価上昇が落ち着いてきていることをも勘案すると、今春の賃金交渉において、実質賃金の上昇に繋がるような改善が期待できると思います。これが実現すれば、消費者マインドが好転し、消費支出の活性化を通じた経済の前向きな循環メカニズムが強まってくるとみています。

2015 年３月６日

日本銀行水戸事務所長
鶴屋　洋一郎